

# 北九州憲法ネットニュース

発行 9条の会・北九州憲法ネット 2011年11月15日 第51号  
Tel.592-5000 fax 571-4346  
803-0817 北九州市小倉北区田町13番21号田町ビル3F  
URL⇒<http://kitaq-kenpou.net/>

## 第9条

戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否認

日本国民は正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

② 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

## 憲法講演会に250名

---「今後の人生に生かしていきたい」との決意も---

10月29日、16時から、商工貿易会館で開かれた「小森陽一憲法講演会」には、250名の参加者があり、有意義な憲法講演会となりました。開会挨拶を、北九州憲法ネット・荒牧座長が行いました。

小森氏は東大教授で、「9条の会」の事務局長です。講演で、小森氏は、3・11以後の情勢を判り易く概括し、「日本の再軍備を推進してきた人達と、原子力発電を推進した人は一緒」と指摘しました。そして、「政府の災害地支援の打つ手が遅いため、被災地の



講演する小森陽一9条の会事務局長

## 憲法講演会



開会挨拶をする荒牧啓一代表世話人

人々の生活と権利は大きく侵害され、憲法の保障する事項をことごとく奪われている。原発をやめ、自然エネルギーへの転換を求めることが、国民の  
\* この講演のビデオを見たい方は、憲法ネットにご連絡ください。

権利」と話しました。

参加した人からは「原爆投下の意味、戦争のいきさつ、憲法前文の意味、母親大会の始まり、色いろな事が、判り易く、心に残るように話され、大変良かった。広島原爆を見ていた4歳の私が、今生きている意味を、今後の人生に少しでも活かしていこうと決意しました。」と感想文が寄せられています。



## 北九州憲法ネットニュース50号達成記念レセプションも盛会 小森陽一氏も参加

小森陽一講演会終了後、商工貿易会館の裏のホ

テルニュータガワで「憲法ネットニュース 50号達成

記念レセプション」が開かれました。参加者は34名で、各界の参加者からお祝いと激励のメッセー

ジをいただきました。また、講演をしていただいた小森陽一氏も参加してもらい、盛り上がりました。

## 11月3日、わかまつ9条の会主催「伊藤千尋講演会」

若松 9 条の会発足7周年・太平洋戦争70周年記念と銘打った、伊藤千尋講演会は、11月3日、浄土宗極楽寺本堂で行われました。伊藤氏は朝日新聞の記者として世界を走り回り、「中南米に33回、飛行機に400回」という行動派記者です。話は、まず福島原発被害から入ります。世界の大勢は、原発依存から抜け出ようとしています。何故に日本だけ、そのまま原発を続けるのか、厳しく指摘しました。そして、「日本には地熱発電の可能性が高い国で、原発 20 基分の発電が出来る。」と、その根拠を具体的に示します。

次に、平和憲法への想いを述べます。伊藤氏は「スペインのカナリア諸島には、”広島・長崎広場”という公園があり、その中には日本の憲法9条の文言を入れた碑がある。文面には、”世界が9条の精神に満ちるよう”とある。」「コスタリカには、世界で2番目の平和憲法があり、この国は、本当に軍隊を無くしてしまった。そして、平和憲法を持つ国だからとして、周辺の中、戦闘状況の中に割り込んでいき、当事者の話合いの斡旋を行ない、ついに戦闘を終了させてきています。日本も大い

に学ぶべきです」と紹介しました。そして、「世界は大きく変わってきている。日本は、アメリカの眼下の同盟国となり、世界から取り残されてきている。日本の中にも9条の会の運動のように、草の根での政治勢力が大きくなっている。これが日本の歴史を変える力になる」と、憲法運動の一層の強化を訴えました。



写真は野依謙介氏提供

## 小選挙区制維持・手直しの格差是正か、抜本改革か 「衆議院選挙制度に関する各党協議会」の争点

「衆議院選挙制度に関する各党協議会」は、10月19日の第1回会議以降、11月1日までに4回の会議を開いています。

このなかでは、現行小選挙区制をそのままにして、小選挙区の手直しでの「格差是正」(民主党、自民党)と、現行制度の抜本改革を求める他の7党が対決しています。

また、民主党80議席、自民党30議席の比例定数削減案に対し、共産党、社民党、公明党、みんなの党などが反対、比例代表中心の選挙制度を求める声も強くなっています。比例削減によって小選挙区制の比重を高めることになれば、小選挙区制を根源とする政治の劣化がますます進むこととなります。

一方、定数自体を削減せよとの主張に対し、「定数削減は民意の繁栄を狭めることになる。

定数削減に反対」(共産党、社民党)と反撃しています。

日本の国会議員数は世界的には少なく、1議員あたりの人口は最多の水準にあること、経費削減と称して定数を削減することは、国会に民意が届きにくくさせ、議会制民主主義の否定につながることとなります。

さらに、増税のために「身を削れ」論は、増税と定数削減はまったく次元の異なる問題なのに、「国会議員が身を削るから国民も消費税増税を受け入れよ」という、国会へ国民の声を届かなくし、増税で暮らしと営業を破壊するという二重の乱暴なごまかしです。経費削減というなら、年間320億円(国民一人当たり250円の税金)の政党助成金の廃止にこそ目を向けるべきです。(「憲法新聞」2011年11月5日第313号から)